

令和3年度

宮代町国民健康保険特別会計

歳入歳出決算の状況

主要な施策に関する説明書

宮代町住民課 国保・後期担当

令和3年度宮代町国民健康保険特別会計決算における主要施策の成果

令和3年度の歳入総額は、37億3,339万1千円で前年度に比べ1億995万9千円、率にして3.0%の増額、歳出総額は、36億5,317万5千円で前年度に比べ1億5,231万1千円、率にして4.4%の増額となりました。収支差引額は、8,021万6千円となりました。

コロナ過の中、一時減少傾向にあった保険給付費が徐々に増加に転じましたが、国保税収の減少により単年度の会計収支では3,875万9千円の赤字となりました。

令和3年度は、赤字額の解消に向けて令和4年度の税率を検討する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、据え置きとしました。このことは、令和9年度の県内の国保税の統一化に向けて大きな課題となりました。

歳入では、被保険者数の減少に伴い、税収が前年度より約3,667万円下回りましたが、医療費の増加と共に普通交付金は増額となりました。また、歳出でも保険給付費や納付金などが増額となりました。

特定健康診査等実施事業では、徹底した感染予防対策をしたうえで実施した他、生活習慣改善に向けた保健指導を実施しました。また、特定健康診査受診率向上に向け、健診対象者の状況を受診履歴、年代、性別、健診結果値等を基に人工知能による分析・分類し、効果的な受診勧奨を行いました。疾病予防事業では、レセプトや特定健診のデータから糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者や受診中断者の人工透析への移行を予防するため、生活習慣病重症化予防対策事業を実施した他、健康ステーション事業としてぐるる宮代を会場とする「ウォーキング教室」を秋と春の2回開催し、被保険者の健康意識の向上に努めました。

令和3年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款名	3年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 国民健康保険税	658,867	17.6	91	△ 36,671
2 国庫支出金	1,920	0.1	0	△ 1,579
3 県支出金	2,637,243	70.6	364	124,639
4 財産収入	4	0.0	0	3
5 繰入金	304,869	8.2	42	28,945
6 繰越金	122,567	3.3	17	△ 2,661
7 諸収入	7,921	0.2	1	△ 2,717
歳入合計	3,733,391	100.0	515	109,959

歳出の状況

款名	3年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 総務費	52,428	1.4	7	△ 9,822
2 保険給付費	2,542,451	69.6	351	140,458
3 国民健康保険事業費納付金	876,583	24.0	121	21,519
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0
5 保健事業費	56,582	1.6	8	1,162
6 公債費	0	0.0	0	0
7 諸支出金	125,131	3.4	17	△ 1,006
8 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	3,653,175	100.0	504	152,311

令和4年3月31日現在被保険者数
7,250人

(単位 千円)

2年度		元年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比(%)		
695,538	19.2	708,447	被保険者数の減
3,499	0.1	1,433	災害等臨時特例補助金（新型コロナウイルス感染症 対応分）の減
2,512,604	69.3	2,703,107	保険給付費等交付金の増
1	0.0	1	基金利子の増
275,924	7.6	358,147	その他一般会計繰入金の増
125,228	3.5	119,760	前年度県等支出金繰越金の減
10,638	0.3	11,712	一般被保険者第三者納付金の減
3,623,432	100.0	3,902,607	

(単位 千円)

2年度		元年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比(%)		
62,250	1.8	63,896	職員の人事異動に伴う人件費の減
2,401,993	68.6	2,574,550	療養給付費の増
855,064	24.4	949,415	国民健康保険事業費納付金の増
0	0.0	0	
55,420	1.6	65,808	特定健康診査、がん検診委託料の増
0	0.0	0	
126,137	3.6	123,710	県支出金等の返還金の減
0	0.0	0	
3,500,864	100.0	3,777,379	

令和3年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位 千円)

	3年度	2年度	元年度
歳入総額 A	3,733,391	3,623,432	3,902,607
歳出総額 B	3,653,175	3,500,864	3,777,379
歳入歳出差引額 (A - B) C	80,216	122,568	125,228
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	80,216	122,568	125,228
単年度収支 F	△ 42,352	△ 2,660	5,467
積立金 G	0	0	0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	△ 42,352	△ 2,660	5,467

※ 次年度精算を踏まえた会計収支

(単位 千円)

	3年度	2年度	元年度
実質収支 (J + K)	80,216	122,568	125,228
内、県等返還金等繰越金 J	28,471	26,069	38,787
内、その他繰越金 K	51,745	96,498	86,441
法定外繰入金決算 L	△ 90,504	△ 49,699	△ 124,169
精算後の会計収支 (K + L)	△ 38,759	46,799	△ 37,728

* 3年度の精算後の会計収支は見込み額です。

2 基金の現在高

(単位 千円)

	3年度	2年度	元年度
国民健康保険出産費基金	4,025	4,021	4,020

* 基金現在高は、出納整理期間を含めた額です。

3 世帯数の状況（年度末現在）

(単位 世帯)

	3年度	2年度	元年度
世帯数	4,868	5,041	5,145
町の総世帯数	15,382	15,268	15,116
加入率	31.6%	33.0%	34.0%

4 被保険者数の状況（年度末現在）

(単位 人)

	3年度	2年度	元年度
被保険者数	7,250	7,608	7,908
町の総人口	33,656	33,792	33,969
加入率	21.5%	22.5%	23.3%

5 職員数等の状況

	3年度	2年度	元年度
(一般職員) 職員数	5人	6人	6人
平均年齢	43.80歳	44.16歳	42.90歳
一人当たりの給料月額	314,900円	315,750円	308,183円

1 款 国民健康保険税

決算書 P215

3 年度予算	3 年度決算 A	増 減 A-B	2 年度決算 B	元年度決算
665,415,000	658,866,937	△36,670,592	695,537,529	708,446,653

現年課税分は被保険者数の減少する中、新型コロナウイルス感染症の影響による減免額が約 320 万円となり、収入済額は前年度より約 3,667 万円の減収となりました。

また、滞納繰越分は納税相談などの徴収対策に取り組み、収入未済額の縮小に努めました。

現年課税分の収納率は、前年度を上回りましたが、滞納繰越分は、前年度を下回りました。

■ 調定、収納の状況

(単位 円)

	3 年度 A	増 減 A-B	2 年度 B	元年度
調 定 額	752,211,574	△40,584,033	792,795,607	814,309,804
収 入 済 額	658,866,937	△36,670,592	695,537,529	708,446,653
不 納 欠 損 額	9,006,019	5,388,079	3,617,940	6,539,944
収 入 未 済 額	84,491,318	△9,534,956	94,026,274	99,591,907
収 納 率	87.6%	△0.1%	87.7%	87.0%

※収入済額には還付未済額 152,700 円(18 件分)が含まれています。

■ 軽減税額

(単位 円)

	3 年度 A	増 減 A-B	2 年度 B	元年度
7 割 軽 減	53,415,600	2,802,870	50,612,730	54,024,670
5 割 軽 減	24,624,250	△2,016,400	26,640,650	25,885,350
2 割 軽 減	8,992,980	△863,560	9,856,540	10,478,100
合 計	87,032,830	△77,090	87,109,920	90,388,120

※保険基盤安定負担金算出資料より

■ 軽減世帯数等

	3 年度 A	増 減 A-B	2 年度 B	元年度
7 割 軽 減	1,299 (1,605)	60 (84)	1,239 (1,521)	1,292 (1,625)
5 割 軽 減	664 (1,066)	△33 (△85)	697 (1,151)	657 (1,119)
2 割 軽 減	612 (987)	△29 (△91)	641 (1,078)	668 (1,146)
合 計	2,575 (3,658)	△2 (△92)	2,577 (3,750)	2,617 (3,890)

※保険基盤安定負担金算出資料「医療分」軽減世帯より

※括弧内は軽減世帯に属する世帯員数

■ 新型コロナウイルス感染症の影響による減免

(単位 円)

	3 年度 A	増 減 A-B	2 年度 B	元年度
減免額	3,201,200	△3,565,800	6,767,000	505,800

■一般被保険者国民健康保険税（現年課税分）

（単位 円）

	3年度 A	増 減 A-B	2年度 B	元年度
調 定 額	658,924,400	△35,376,500	694,300,900	708,172,042
収 入 済 額	633,583,635	△29,578,635	663,162,270	673,962,895
不 納 欠 損 額	67,400	67,400	0	96,855
収 入 未 済 額	25,426,065	△6,098,701	31,524,766	34,363,692
収 納 率	96.2%	0.7%	95.5%	95.2%

※収入済額には還付未済額 152,700 円(18 件分)が含まれています。

■一般被保険者国民健康保険税（滞納繰越分）

（単位 円）

	3年度 A	増 減 A-B	2年度 B	元年度
調 定 額	93,284,413	△5,183,671	98,468,084	105,852,236
収 入 済 額	25,283,302	△7,068,095	32,351,397	34,224,855
不 納 欠 損 額	8,938,619	5,320,679	3,617,940	6,443,089
収 入 未 済 額	59,062,492	△3,436,255	62,498,747	65,201,592
収 納 率	27.1%	△5.8%	32.9%	32.3%

■退職被保険者等国民健康保険税（現年課税分）

（単位 円）

	3年度 A	増 減 A-B	2年度 B	元年度
調 定 額	0	0	0	251,058
収 入 済 額	0	0	0	251,058
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	0
収 納 率	—	—	—	100%

■退職被保険者等国民健康保険税（滞納繰越分）

（単位 円）

	3年度 A	増 減 A-B	2年度 B	元年度
調 定 額	2,761	△23,862	26,623	34,468
収 入 済 額	0	△23,862	23,862	7,845
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	2,761	0	2,761	26,623
収 納 率	0%	△89.6%	89.6%	22.8%

2 款 国 庫 支 出 金

決算書 P217

3 年度予算	3 年度決算 A	増 減 A-B	2 年度決算 B	元年度決算
1,000	1,920,000	△1,579,000	3,499,000	1,433,000

■国庫補助金

新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が減少した世帯の減免又は免除した保険税に対し、災害等臨時特例補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）が交付されました。

(単位 円)

	3 年度 A	増 減 A-B	2 年度 B	元年度
災 害 等 臨 時 特 例 補 助 金	1,920,000	△1,579,000	3,499,000	1,433,000
合 計	1,920,000	△1,579,000	3,499,000	1,433,000

3 款 県 支 出 金

決算書 P217

3 年度予算	3 年度決算 A	増 減 A-B	2 年度決算 B	元年度決算
2,644,594,000	2,637,243,462	124,639,438	2,512,604,024	2,703,107,297

(単位 円)

■県補助金

普通交付金は、町の医療費等の支払いに対して交付されるもので、医療費の増加と共に普通交付金も増加しました。

(単位 円)

	3 年度 A	増 減 A-B	2 年度 B	元年度
普 通 交 付 金	2,549,817,462	143,083,438	2,406,734,024	2,591,418,297
特別交付金（保険者努力支援分）	13,103,000	△3,966,000	17,069,000	21,890,000
特別交付金（特別調整交付金分）	8,109,000	269,000	7,840,000	0
特別交付金（県繰入金 2 号分）	54,800,000	△14,733,000	69,533,000	74,893,000
特別交付金（特定健康診査等負担金）	11,414,000	△14,000	11,428,000	14,906,000
合 計	2,637,243,462	124,639,438	2,512,604,024	2,703,107,297

4 款 財 産 収 入

決算書 P217

3 年度予算	3 年度決算 A	増 減 A-B	2 年度決算 B	元年度決算
5,000	4,130	3,223	907	772

■利子及び配当金 出産費基金の運用により発生する利子です。

5 款 繰 入 金

決算書 P217

3 年度予算	3 年度決算 A	増 減 A-B	2 年度決算 B	元年度決算
304,869,000	304,868,589	28,944,678	275,923,911	358,146,665

■他会計繰入金（一般会計からの繰入）

保険基盤安定及び国民健康保険担当職員の給与費などの法定の繰入金のほか、国民健康保険事業費納付金の納付における不足額等を補てんするための財源を一般会計から繰り入れました。

・ 保険基盤安定繰入金

保険税軽減分として国民健康保険税の低所得者に対する保険税軽減相当額を、保険者支援分として軽減世帯の一般被保険者数に応じた額を、国、県分も含めて繰り入れました。

・ 職員給与費等繰入金

国民健康保険担当職員の人件費などの経費分を繰り入れました。

・ 出産育児一時金

1 件当たり 42 万円の出産育児一時金の 3 分の 2 に相当する額を繰り入れました。

・ 財政安定化支援事業繰入金

保険財政の健全化と保険税負担の平準化を目的として地方財政措置されるものです。

・ その他一般会計繰入金（法定外繰入金）

県への納付金等の財源として、保険税及び法定の公費負担をしても、なお不足する額（国保特会の赤字相当）を一般会計から繰り入れました。

（単位 円）

	3 年度 A	増 減 A-B	2 年度 B	元年度
保険基盤安定繰入金 （保険税軽減分）	87,032,830	△77,090	87,109,920	90,188,970
保険基盤安定繰入金 （保険者支援分）	50,834,626	△1,714,689	52,549,315	53,573,043
職員給与費等繰入金	58,368,589	△9,942,411	68,311,000	66,376,000
出産育児一時金繰入金	5,600,000	280,000	5,320,000	11,200,000
財政安定化支援事業繰入金	12,528,636	△406,275	12,934,911	12,639,652
その他一般会計繰入金	90,503,908	40,805,143	49,698,765	124,169,000
合 計	304,868,589	28,944,678	275,923,911	358,146,665

6 款 繰 越 金

決算書 P219

3 年度予算	3 年度決算 A	増 減 A-B	2 年度決算 B	元年度決算
122,568,000	122,567,480	△2,660,824	125,228,304	119,760,599

■前年度繰越金

令和2年度決算剰余金として、令和3年度に繰り越されたものです。

(単位 円)

	3 年度 A	増 減 A-B	2 年度 B	元年度
国県等支出金繰越金	20,071,839	△6,215,833	26,287,672	20,726,760
その他繰越金	102,495,641	3,555,009	98,940,632	99,033,839
合 計	122,567,480	△2,660,824	125,228,304	119,760,599

7 款 諸 収 入

決算書 P219

3 年度予算	3 年度決算 A	増 減 A-B	2 年度決算 B	元年度決算
5,310,000	7,920,719	△2,717,270	10,637,989	11,712,006

■延滞金

国民健康保険税の納付に伴う延滞金です。

(単位 円)

	3 年度 A	増 減 A-B	2 年度 B	元年度
一般被保険者延滞金	7,142,684	△658,815	7,801,499	9,739,139
退職被保険者等延滞金	0	△1,700	1,700	3,777

■町預金利子

国民健康保険特別会計の歳計現金に係る預金利子です。

(単位 円)

	3 年度 A	増 減 A-B	2 年度 B	元年度
町 預 金 利 子	1,764	△209	1,973	2,237

■雑入

第三者行為により発生した保険給付に係る損害賠償金の他、不正・不当な医療に係る返納金、70歳以上の被保険者の一部負担金に係る指定公費負担分、がん検診負担金の収入です。

(単位 円)

	3 年度 A	増 減 A-B	2 年度 B	元年度
一般被保険者第三者納付金	129,208	△2,149,137	2,278,345	739,664
一般被保険者返納金	100,158	△101,814	201,972	666,551
退職被保険者等返納金	0	0	0	0
指定公費負担分	0	0	0	5,108
がん検診等負担金	377,800	26,300	351,500	475,700
診療報酬等返還金	153,083	152,083	1,000	79,830
その他	16,022	16,022	-	-
合 計	776,271	△2,056,546	2,832,817	1,966,853

3年度予算(円)	3年度決算(円)	3年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
6,412,000	3,469,631	0	0	3,469,631	0

【主な実施内容】

資格管理の徹底、未申告者への申告勧奨等を実施し、適正かつ公平な賦課徴収に努めました。
また、令和3年度に予定していた令和4年度の税率等の見直しは据え置きとなりました。

■令和3年度の保険税率等

※括弧内は令和3年度標準保険税率等

区 分	医療分	支援分	介護分
所 得 割	6.17%(6.81%)	2.05%(2.44%)	1.89%(2.61%)
均 等 割	31,800円(40,037円)	11,000円(14,002円)	14,100円(19,058円)
賦 課 限 度 額	630,000円	190,000円	170,000円

■世帯数

(単位 世帯、各年度末現在)

区 分	3年度 A	増減 A-B	2年度 B	元年度
世 帯 数	4,868	△173	5,041	5,145
うち退職者医療制度該当世帯数	0	0	0	1

※事業月報より

■被保険者数

(単位 人、各年度末現在)

区 分	3年度 A	増減 A-B	2年度 B	元年度
一 般 被 保 険 者	7,250	△358	7,608	7,907
退 職 被 保 険 者 等	0	0	0	1
本 人	0	0	0	1
被 扶 養 者	0	0	0	0
合 計	7,250	△358	7,608	7,908

※事業月報より

【成 果】

適切かつ公平な課税を行いました。

一般被保険者療養給付事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P226

3年度予算（円）	3年度決算（円）	3年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
2,223,996,000	2,184,531,668	0	2,184,531,668	0	0

【主な実施内容】

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、一般被保険者の療養給付費の保険者負担分（7～8割）の給付を行うものです。

（単位 円、件）

	3年度 A	増減 A-B	2年度 B	元年度
療 養 給 付 費	2,184,531,668	126,232,380	2,058,299,288	2,213,681,595
給 付 件 数	121,271	2,857	118,414	136,178
一件当たりの療養給付費	18,014	632	17,382	16,256

【成 果】

一般被保険者の療養に対して、保険医療機関や保険薬局を通じて適正な療養の給付を行いました。

退職被保険者等療養給付事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P226

3年度予算（円）	3年度決算（円）	3年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
4,000	0	0	0	0	0

【主な実施内容】

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、退職被保険者等の療養給付費の保険者負担分（7割）の給付を行うものです。

（単位 円、件）

	3年度 A	増減 A-B	2年度 B	元年度
療 養 給 付 費	0	△1,239	1,239	4,637,118
給 付 件 数	0	△1	1	102
一件当たりの療養給付費	0	△1,239	1,239	45,462

【成 果】

退職被保険者等に対して、療養費の給付はありませんでした。

一般被保険者療養費支給事業

[国保・後期担当]

決算書 P226

3年度予算(円)	3年度決算(円)	3年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
23,111,000	15,590,735	0	15,590,735	0	0

[主な実施内容]

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、一般被保険者の療養費に係る保険者負担分(7～8割)を支給した他、一般被保険者が作製した補装具等の費用に対して療養費の支給を行うものです。

(単位 円、件)

	3年度 A	増減 A-B	2年度 B	元年度
療 養 費	15,590,735	7,826	15,582,909	21,564,612
給 付 件 数	2,804	△32	2,836	3,734
一 件 当 り の 療 養 費	5,560	65	5,495	5,775

[成 果]

一般被保険者に対して、適正な療養費を支給しました。

一般被保険者高額療養費支給事業

[国保・後期担当]

決算書 P228

3年度予算(円)	3年度決算(円)	3年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
339,319,000	327,437,649	0	327,437,649	0	0

[主な実施内容]

一般被保険者の療養給付において、自己負担額が一定の額を超えた額を高額療養費として、被保険者及び国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に支払うものです。

(単位 円、件)

	3年度 A	増減 A-B	2年度 B	元年度
高 額 療 養 費	327,437,649	13,665,984	313,771,665	324,581,578
給 付 件 数	5,487	△18	5,505	5,715
一 件 当 り の 高 額 療 養 費	59,675	2,677	56,998	56,795

[成 果]

一般被保険者に対して、適正な高額療養費を支給し、高額になった医療費の被保険者負担を軽減しました。

出産育児一時金支給事業

[国保・後期担当]

決算書 P230

3年度予算(円)	3年度決算(円)	3年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
8,400,000	6,720,000	0	0	5,362,000	1,358,000

[主な実施内容]

被保険者の出産に対して、条例の定める額(1件42万円)を出産育児一時金として支給しました。

(単位 円、件)

	3年度 A	増減 A-B	2年度 B	元年度
支給額	6,720,000	840,000	5,880,000	2,098,900
支給件数	16	2	14	5

[成果]

出産育児一時金を支給することにより、被保険者の負担軽減を図りました。

葬祭費支給事業

[国保・後期担当]

決算書 P230

3年度予算(円)	3年度決算(円)	3年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
3,450,000	2,800,000	0	0	289,000	2,511,000

[主な実施内容]

被保険者の死亡に伴う葬祭に対して、条例の定める額(1件5万円)を葬祭費として支給しました。

(単位 円、件)

	3年度 A	増減 A-B	2年度 B	元年度
支給額	2,800,000	△400,000	3,200,000	2,700,000
支給件数	56	△8	64	54

[成果]

葬祭費を支給することにより、被保険者遺族等の負担軽減を図りました。

傷病手当金支給事業

[国保・後期担当]

決算書 P230

3年度予算(円)	3年度決算(円)	3年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
562,000	561,908	0	0	0	561,908

[主な実施内容]

新型コロナウイルスに感染または感染の疑いがあり、仕事を休んだことで給与の支払いを受けられなかった方を対象に、傷病手当金を支給しました。

(単位 円、件)

	3年度 A	増減 A-B	2年度 B	元年度
支給額	561,908	183,875	378,033	—
支給件数	6	3	3	—

[成果]

新型コロナウイルス感染症拡大をできる限り防止するため、被保険者が感染した場合又は発熱等の症状があり感染が疑われる場合に仕事を休みやすい環境を整備し、休業中の被保険者とその家族の生活保障を図りました。

一般被保険者医療給付費分納付金納付事業

[国保・後期担当]

決算書 P230

3年度予算(円)	3年度決算(円)	3年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
580,695,000	580,694,518	1,309,000	50,354,374	86,938,822	442,092,322

[主な実施内容]

県内一般被保険者の医療費等の支払いに必要な金額を、所得水準、被保険者数、医療費水準により各市町村で按分し負担するものです。

当該納付金を財源に町が支払う医療費等を賄うための普通交付金が県から交付されます。

(単位 円)

3年度 A	増減 A-B	2年度 B	元年度
580,694,518	10,944,798	569,749,720	660,781,179

[成果]

当該納付金を納付することにより、市町村国保制度の適正な財政運営に寄与しました。

一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業

[国保・後期担当]

決算書 P230

3年度予算(円)	3年度決算(円)	3年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
214,557,000	214,556,044	437,000	18,605,091	31,650,000	163,863,953

[主な実施内容]

各医療保険者(国保・被用者保険)がそれぞれの加入者数(0歳から74歳)に応じて負担する後期高齢者支援金を、医療給付費分納付金同様に県内市町村で按分して負担するものです。

(単位 円)

3年度 A	増減 A-B	2年度 B	元年度
214,556,044	△4,609,842	219,165,886	225,347,915

[成 果]

当該納付金を納付することにより、後期高齢者医療制度の適正な財政運営に寄与しました。

介護納付金分納付金納付事業

[国保・後期担当]

決算書 P232

3年度予算(円)	3年度決算(円)	3年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
81,331,000	81,330,658	174,000	7,052,535	11,458,000	62,646,123

[主な実施内容]

各医療保険者(国保・被用者保険)がそれぞれの介護保険第2号被保険者数(40歳から64歳)に応じて負担する介護納付金を、医療給付費分納付金同様に県内市町村で按分して負担するものです。

(単位 円)

3年度 A	増減 A-B	2年度 B	元年度
81,330,658	15,198,565	66,132,093	62,794,617

[成 果]

当該納付金を納付することにより、介護保険制度の適正な財政運営に寄与しました。

3年度予算（円）	3年度決算（円）	3年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
36,870,000	30,221,316	0	11,414,000	3,748,422	15,058,894

【主な実施内容】

特定健康診査の結果に基づき、情報提供レベル、動機付け支援及び積極的支援の階層化を行いました。集団健診においては、胃がん検診、肺がん検診を同時に受診できる体制で実施しました。

特定保健指導では、動機付け支援、積極的支援の該当者に対し、管理栄養士による個別面談を実施すると共に、生活習慣の改善に取り組めるよう6ヶ月間にわたって定期的な保健指導を行い生活習慣病の予防に努めました。

■特定健康診査受診者

（単位 人）

	3年度 A	増減 A-B	2年度 B	元年度
集団健診	921	158	763	1,143
個別健診	1,570	△112	1,682	1,782
計	2,491	46	2,445	2,925
受診率	45.5%	3.4%	42.1%	49.6%

※3年度の受診率は令和4年5月25日現在、2年度以前は最終報告

■特定保健指導実施者

（単位 人）

	3年度 A	増減 A-B	2年度 B	元年度
積極的支援	15	9	6	3
動機付け支援	61	3	58	97
計	76	12	64	100
終了率	-	-	20.3%	26.2%

※3年度の実施者、終了率は秋ごろに確定予定、2年度以前は最終報告

■血糖コントロール教室

糖尿病に関する正しい知識の習得、食生活改善に向けた講話の実施、また、運動実技の実習を通じて、糖尿病の発症予防に向けた取り組みを行いました。

（単位 人）

	3年度 A	増減 A-B	2年度 B	元年度
教室参加者	15	8	7	25

【成 果】

特定健康診査を実施することで、自己の健康管理への意識を高め、生活習慣病予防、疾病の早期発見の契機としました。また、特定保健指導、血糖コントロール教室を通じて、食生活に関する意識改革及び生活習慣の改善へのきっかけづくりが促進されました。

また、特定健康診査受診率向上に向け、健診対象者の状況を受診履歴、年代、性別、健診結果値等を基に人工知能による分析・分類し、効果的な受診勧奨を行いました。

3年度予算(円)	3年度決算(円)	3年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
30,092,000	24,634,098	0	0	3,367,800	21,266,298

[主な実施内容]

被保険者の健康管理の取組みを応援するために、人間ドックを受診された方への助成の他、がんの早期発見を目的に被保険者に係る検診費用の一部を負担しました。

生活習慣病重症化予防対策事業においては、糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者に対する受診勧奨と糖尿病性腎症で通院する患者のうち、重症化するリスクの高い方に対する保健指導を行い、人工透析への移行防止に取り組みました。

また、ウォーキングイベントを実施し、被保険者の健康づくりを支援しました。

■各種検診等の状況

(単位 人)

	3年度 A	増減 A-B	2年度 B	元年度
胃がん検診	523	85	438	643
肺がん検診	747	112	635	1,085
大腸がん検診	1,193	△95	1,288	1,460
子宮頸がん検診	243	4	239	287
乳がん検診	257	△14	271	336
人間ドック助成	297	32	265	359

■生活習慣病重症化予防対策事業

(単位 人)

	3年度 A	増減 A-B	2年度 B	元年度
受診勧奨実施者	24	△10	34	24
保健指導参加者	4	△3	7	10

■健康ステーション事業

①秋の健康ウォーキング(保健センターと共同実施)

事業概要:誰でも取り組みやすいウォーキングを通じ、正しい歩き方や無理なく続けられるウォーキング等の講話と実技を行いました。

開催日等:令和3年10月21日(木) ぐるる宮代

参加者数:40名(内、国民健康保険加入者14名)

②桜ウォーク(保健センターと共同実施)

事業概要:桜を楽しみながら誰でも取り組みやすいウォーキングを通じ、正しい歩き方や無理なく続けられるウォーキング等の講話と実技を行いました。

開催日等:令和4年3月29日(火) ぐるる宮代

参加者数:13名(内、国民健康保険加入者13名)

[成 果]

各種検診や生活習慣病重症化予防対策事業、イベント等を通じて被保険者の健康増進、健康意識の向上に寄与しました。

3年度予算(円)	3年度決算(円)	3年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
1,867,000	1,726,622	0	0	156,000	1,570,622

[主な実施内容]

医療費の適正化、被保険者の医療費把握のため、医療費通知やジェネリック医薬品（後発医薬品）へ切り替えた場合、削減できる自己負担額を記載したお知らせを送付しました。

■ 医療費通知 発送数：年6回 延べ 23,288通

■ 「ジェネリック医薬品に関するお知らせ」 発送数：年2回 延べ 320通

[成 果]

医療費通知の送付により、被保険者の健康と医療費の実情に対する認識を深めました。

また、ジェネリック医薬品の使用を促進することによって、被保険者の薬剤費の自己負担の軽減だけでなく、医療費の削減を図りました。